

プロセス3 夢を描く(集う)

【行動計画P. 8～10】

項目	事業名	担当課	(1)令和4年度実施状況			(2)目標指標の状況			
			取組内容	協働の相手	事業の評価	効果又は理由(改善策)	基準値 (H27)	目標値 (R4)	現状値 (R4)
				①～⑦					
(1)市民の組織機能を強化するための支援	各種助成制度の情報提供	市民協働推進課	県や財団法人からの「助成金」の情報を、市民活動センターに掲示したほか、市ホームページやみんなのメールで情報提供を行った。	③⑦	B	効果的な情報提供を行うことができた。	情報の集約・提供 実施	情報の集約・提供 充実	情報の集約・提供 充実
	コミュニティ設立支援	市民協働推進課	新規設立の呼びかけは行わなかった。設立後に市連絡協議会に未加入であった共英コミュニティに対し、市連絡協議会加入に向けて働きかけを行った。	⑤	D	設立の呼びかけを行った場合には、コミュニティ設立に必要な共通認識や地域での連帯感が醸成されるが、実施しなかったため、達成されなかった。共英コミュニティにおいては、市連絡協議会加入に向けた準備が開始された。	未設置地区 4地区	未設置地区 2地区	未設置地区 2地区
	市民活動保険制度の検討	市民協働推進課	ボランティア保険との比較及び他市の状況等を調べた。	-	D	市民活動センター登録団体等に対する加入はないが、自治会長等に対する補償制度の加入は継続して実施している。	保険制度 未実施	保険制度 実施	保険制度 一部実施
	自治会活動支援	市民協働推進課	(1)自治会が行う地域振興を図るための事業及び活動等を要する費用の一部を補助した。申請した191自治会に補助(全216自治会)(2)自治会全体会で「事務事業説明資料」及び「自治会活動の手引き」を配布した。(3)新任自治会長研修を书面開催し「自治会の現状と課題への取組」「勧誘及び入会手続きの紹介」「活動事例紹介」資料を配布した。	⑤	C	地域振興を図るための自治会活動への一助となった。	補助金活用自治会 93%	補助金活用自治会 95%	補助金活用自治会 88.4%
	自治会加入促進に関する連携	市民協働推進課	自治会長連絡協議会と連携して、自治会加入促進キャンペーン(商工会・宅建協会への協力依頼、自治会活動PRパネル展、啓発用品配布、本庁舎及び西那須野庁舎デジタルサイネージを使用したPR動画放映)を行った。	⑤	C	自治会について、市民に見聞きしてもらえる機会を作成できた。	加入率 66.1%	加入率 70.0%	加入率 58.2%
	自主防災組織結成促進・支援事業	危機管理室	自主防災組織の結成促進と活動の充実を図るための支援を行った。 【補助金交付実績】 ・地域自主防災活動支援補助金(自主防災組織結成事業) 1件 ・地域自主防災活動支援補助金(資機材等整備事業) 2件 ・地域自主防災活動支援補助金(運営事業) 62件 ・地域自主防災活動支援補助金(自治総合センターコミュニティ助成事業) 2件	⑤	C	結成組織においては、概ね補助金を活用した活発な活動が行われている。少しずつではあるが、組織の結成も進んでいる。	世帯力 バー率 73%	世帯力 バー率 95%	82%

項目	事業名	担当課	(1)令和4年度実施状況				(2)目標指標の状況		
			取組内容	協働の相手	事業の評価	効果又は理由(改善策)	基準値 (H27)	目標値 (R4)	現状値 (R4)
				①～⑦					
	消費者団体の育成(消費生活推進連絡会・生活学校)	生活課	消費者団体の運営及び事業に要する費用の一部を補助し、消費者団体相互の連携及び団体の自主活動を支援した。(2団体)	②	B	・消費生活推進連絡会：共催事業の開催や店頭啓発等により、自立した消費者を育成するための意識啓発ができた。 ・生活学校：「子ども食堂」の開催や「県コミュニティ地域研修会」等の講座を受講し、消費生活・環境問題等の様々な問題に積極的に取り組んでいる。	継続的な支援 実施	継続的な支援 充実	継続的な支援 充実
	コミュニティ助成	市民協働推進課	市コミュニティ連絡協議会加入団体に対し、コミュニティ活動支援補助金を交付した。	⑤	C	コミュニティ活動の活性化につながった。	交付団体 14団体	交付団体 16団体	交付団体 11団体
	自治公民館施設整備	市民協働推進課	補助要望のあった9の自治公民館に対し自治公民館施設整備費等補助金を交付した。 東那須野公民館からの依頼により、東那須野地区の自治公民館長に対し制度説明会を行った。	⑤	B	施設が整備され、社会教育及び自治活動の振興につながった。	継続的な支援 実施	継続的な支援 充実	継続的な支援 充実
(2)相互交流のネットワーク化	協働のまちづくり推進団体登録事業	市民協働推進課	市民活動センターにおいて、引き続き団体登録を実施した。	①②③④⑤⑦	A	市民活動センターにおいて、団体登録数の増加を図った。	登録団体数 0団体	登録団体数 50団体	登録団体数 142団体
	市民ポータルサイトによるネットワーク化の推進	市民協働推進課	令和2年5月に市民ポータルサイト上の「サークル」「市民活動」「コミュニティ」のサービスが終了した。	-	E	-	登録団体数 64団体	登録団体数 100団体	-
	避難行動要支援者の支援	社会福祉課	避難行動要支援者支援制度運用に向けての業務要支援者へのリストアップ、個人情報提供に係る同意の確認、名簿作成の効率化を図るシステムの構築。	①②③⑤⑦	C	コロナ禍においても状況に応じた個別計画の作成を、地域の支援関係者へ依頼し、支援体制の構築の推進を図ることができた。	個別計画の作成率 0%	個別計画の作成率 50%	個別計画の作成率 57%
	地域住民助け合い事業	高齢福祉課	市内15公立公民館区全てに地域支え合い推進員を配置し、助け合い活動の実施を働きかけた。	②③⑤	A	助け合い活動を実施する自治会数が増加したことで、互助による地域づくりが推進できた。	助け合い団体数 8団体	助け合い団体数 50団体	助け合い団体数 138団体

項目	事業名	担当課	(1)令和4年度実施状況				(2)目標指標の状況		
			取組内容	協働の相手	事業の評価	効果又は理由(改善策)	基準値 (H27)	目標値 (R4)	現状値 (R4)
				①～⑦					
	地域学校協働本部の設置	生涯学習課	平成30年度から令和3年度までの4年間をかけて、全10中学校区に公民館を事務局として地域学校協働本部を設置。	①②⑤	C	市内全27校中25校に地域学校協働活動推進員(地域コーディネーター)の配置が完了。現在、各本部で地域の特色を活かした様々な地域学校協働活動を展開している。	地域コーディネーター配置率 0%	地域コーディネーター配置率 100%	地域コーディネーター配置率 93%
(3)市職員の市民団体活動などへの参加促進	市職員への市民活動アンケート調査	市民協働推進課	平成28年度末に実施したアンケート調査結果を活用し、若手職員向け「協働のまちづくり職員研修」を実施した。	⑦	A	アンケート結果から若手職員への研修を継続する必要があり、栃木協働アドバイザーと協働し研修を実施できた。	調査・活用 実施	調査・活用 充実	調査・活用 実施
	市職員研修	市民協働推進課	協働のまちづくり職員研修の実施 ・協働のまちづくり職員研修(新規採用職員) 4月	⑦	D	新規採用職員に対しては、「協働」に関する基礎知識を得たことで、地域活動への理解が深まったが、講師は市職員が務めたため、例年講師を依頼していたとちぎ協働アドバイザーとの協働ができなかった。	回数 1回	回数 2回	回数 2回